

計算書類に対する注記(法人合計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法) 該当無し
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による 1件 ビジネスフォン
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による 該当無し
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 該当無し 福祉医療機構共済制度利用のため
 - ・賞与引当金 — 該当無し 年俸制度実施のため

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
但し平成28年4月1日以降に就業した職員には法人独自の退職金制度を適用

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおり

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式、別紙4)
- (2) 拠点区分及びサービス区分の内容
- 篠栗園拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者支援施設 篠栗園」
 - 「本部」
 - 「特定相談事業所 篠栗園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,000,000			43,000,000
建物・減価償却	517,447,709	3,852,360	18,228,998	503,071,071
合計	560,447,709	3,852,360	18,228,998	546,071,071

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおり

土地(基本財産)	43,000,000円
建物(基本財産)	503,071,071円
計	546,071,071円

担保している債務の種類および金額は以下のとおり

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	円
計	68,460,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 基本財産	43,000,000	0	43,000,000
建物 基本財産	765,385,556	262,314,485	503,071,071
構築物	17,319,980	5,494,467	11,825,513
機械及び装置	5,600,016	4,807,091	792,925
車輛及び運搬具	5,253,900	3,441,105	1,812,795
器具及び備品	106,479,008	84,090,382	22,388,626
ソフトウェア	4,177,780	3,301,306	876,474
リース資産	1,251,936	447,120	804,816
合計	948,468,176	363,895,956	584,572,220

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当無し			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当無し											

該当無し

13. 重要な偶発債務

該当無し

14. 重要な後発事象

該当無し

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し